

- 米新規失業保険申請件数は足もと80万件程度にとどまっており、減少ペースが足踏み状態にみえる。一方で、失業保険継続受給者数については、減少傾向が続いている。
- 足もとの新型コロナウイルスの新規感染者数が欧米を中心に増加傾向に。米失業保険関連指標は今後の感染拡大状況によっては増加に転じる可能性も考えられ注意が必要。

米失業保険継続受給者数は減少傾向

22日に発表された10月17日終了週の新規失業保険申請件数は78万7千件と、前週の84万2千件（速報値89万8千件から改定）から減少し、市場予想の87万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。また、10月10日終了週の失業保険継続受給者数は837万3千件と、市場予想の962万5千件を下回りました。

同件数および同受給者数の減少はその後の雇用改善につながるとみなされています。

新規失業保険申請件数については、米労働省が8月29日終了週分より季節調整方法を変更したことから、それより前との直接的な比較はできないものの、足もと80万件程度にとどまっており、減少ペースは足踏み状態が続いています。一方で、失業保険継続受給者数については、減少傾向が続いています。

新型コロナの新規感染者数が足もと増加傾向

足もと欧米を中心に新型コロナウイルスの感染拡大ペースが上昇しています。新規感染者数が過去最大になったことなどを背景に、フランスやイタリアが一部地域で夜間外出禁止を命じたほか、チェコとアイルランドは2度目の都市封鎖（ロックダウン）を宣言しました。

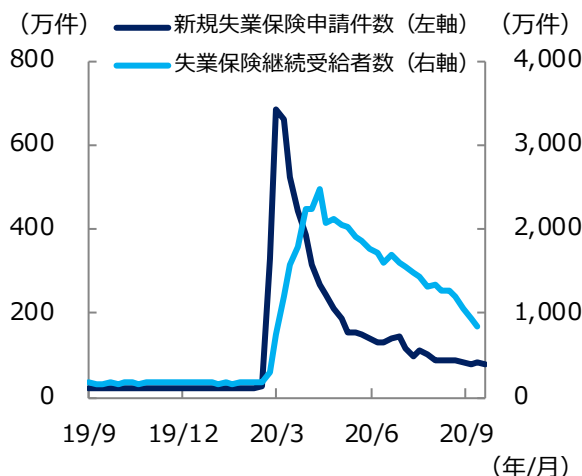
米国においても新規感染者数がインドを抜き再び世界最多となるなど、ピークだった7月の水準を超えて感染者数が増加しています。さらに、冬の間感染拡大ペースが加速する可能性も指摘されており、今後さらに感染者数が増加する事態も想定されます。米国の感染拡大の中心地となっている中西部では、シカゴが生活に必要な業種以外の夜間営業を禁止するなどの規制強化を発表しており、今後こういった動きが他の州に広がる可能性があります。

米失業保険関連指標は減少傾向が続いていますが、今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては経済活動自粛の動きが広がり、増加に転じる可能性も考えられ注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

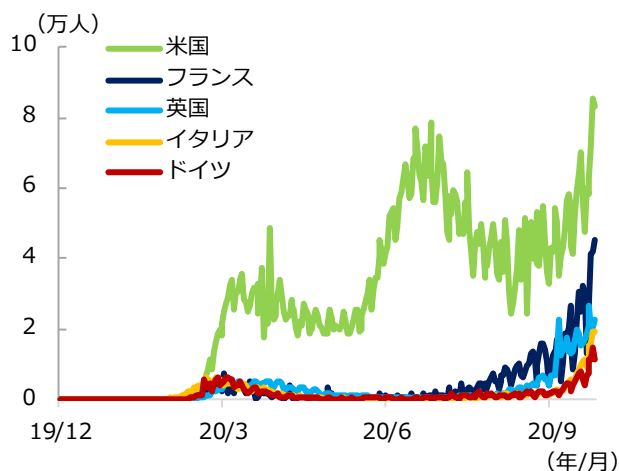
米 失業保険関連指標の推移



※期間：2019年9月28日～2020年10月17日（週次）
失業保険継続受給者数は2020年10月10日まで

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

新規感染者数の推移



※期間：2019年12月31日～2020年10月25日（日次）

出所：Our World in DataのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。